

平成29年度 中山間総合対策本部と連携した各部署の重点的な取り組みの進捗状況

資料7

部局名	内 容	進捗状況
1 総務部	(1)「対話と実行行脚」の意見等を県政に反映させるための庁内情報共有 (2)地域の拠点施設等における情報通信基盤の整備	(1)「対話と実行行脚」平成29年度(H30.2.6現在)7市町 ・訪問先での対話や地域の方々との意見交換の内容を記録し、概要としてまとめ、関係課との情報共有を速やかに行っている。 ・主なご意見等に対する当初予算や施策等への反映状況について、各担当課からの報告内容を取りまとめ、イントラ掲示板に掲載し、情報共有を図ることとしている。 (2)仁淀川町の超高速ブロードバンド(光ファイバー)の整備は、計画どおり今年度13地区のうち10地区の工事を完了する予定で、2月からサービスの受付を行い3月からサービスの提供を開始する。(6月末までに全ての工事を完了し整備エリア全域でサービスの提供を開始する見込み。) 三原村の村全域の超高速ブロードバンド(光ファイバー)の整備は、現地調査に基づく設計に時間を要したものの、1月までに設計を終え、7月末までに工事を完了する予定で、8月からサービスの受付を行い9月からサービスを開始する見込み。
2 危機管理部	南海トラフ地震を視野においた中山間地域の安全・安心の確保 ・孤立対策の推進(ヘリポート・通信機材整備、集会所耐震化、総合補助金の活用)	・ヘリポート:4市町(5箇所)、既交付決定額:34,710千円(予算額:84,586千円) ・総合補助金:30市町村、既交付決定額:226,124千円(予算額:248,635千円) うち通信機材整備:6市町村、既交付決定額:5,985千円 ・集会所耐震化:9市町(耐震診断:55棟、設計:19棟、改修:15棟) 既交付決定額:7,273千円(予算額:26,911千円)
3 健康政策部	(1)医療機能の地域偏在への対応(へき地医療の確保・救急医療の確保) (2)中山間地域等における訪問看護提供体制の強化 (3)あったかふれあいセンター等を活用した健康づくり ・高知家健康づくり支援薬局を活用した健康づくりの推進	(1)大学や市町村等と連携してへき地勤務医師の確保に取り組むとともに、へき地診療所及びへき地医療拠点病院の運営や設備整備に対して支援した。 (交付決定(予定含む) 9市町村等) また、ドクターヘリについては、円滑な運航が行えるよう、運航に必要な経費を補助した。 (運航実績 H29.12現在 581回(H28年度同月実績599回)) (2)高知県立大学に寄附講座を設置し、新人期6名、新任期1名、全域枠21名の訪問看護師を育成した。不採算となる中山間地域への地域への訪問看護に向く訪問看護ステーション等に支援を継続して行った。 (補助実績 H29年12月現在 7,295回(H28年度同月実績6,961回)) (3)あったかふれあいセンター等でお薬・健康相談会を調整中(1村2回)
4 地域福祉部	地域地域で安心して住み続けられる県づくり (1)あったかふれあいセンターのサービス提供機能の充実・強化 (2)あったかふれあいセンターと集落活動センターとの一体的な取り組み (3)中山間地域における福祉・介護サービス、担い手の確保対策の強化	地域地域で安心して住み続けられる県づくり ○あったかふれあいセンターのサービス提供機能の充実・強化 (1)あったかふれあいセンターの整備 ・H29年度(12/1現在):29市町村43拠点214サテライト (2)介護予防や認知症カフェの取り組みのさらなる拡大 ①リハビリ専門職等と連携した介護予防の取り組みの実施 ・地域内で専門職が関与した介護予防を実施しているあったかふれあいセンターの数:28箇所(12/1現在) ・あったかふれあいセンターにリハビリ専門職、歯科衛生士を派遣 4市町村7カ所 ②認知症カフェの設置推進 ・地域内で認知症地域支援推進員と連携した認知症カフェ実施のあったかふれあいセンターの数:21箇所(12/1現在)(うちあったかふれあいセンターで実施:8箇所) (3)福祉サービスの提供機能の充実 ①子どもの居場所(子ども食堂)づくり 実施しているあったかふれあいセンターの数:(12/1現在)3箇所 ②子育て支援の取り組み 実施しているあったかふれあいセンターの数:(12/1現在)6箇所 ○あったかふれあいセンターと集落活動センターとの一体的な取り組み ・両センターが設置されている(または設置見込みの)地域を対象に、効果的・効率的な生活支援サービス提供に向けた支援 ・集落活動センターが同じ地域に設置されているあったかふれあいセンターの数: (12/1現在)25箇所 →集落活動センター内へあったかふれあいセンターの設置を検討中 :2箇所(佐川町:加茂地区、黒岩地区) ・あったかふれあいセンターを受託している事業者が同地域で集落活動センターを立ち上げ(NPO法人とかの元気村) →とかの集落活動センターあおぞら(H29.6月) ・連携に向けた県、市町村及びあったかふれあいセンターとの検討会の実施 (8月~12月:中央東、中央西、須崎) ○中山間地域における福祉・介護サービス、担い手の確保対策の強化 ・小規模で多様なニーズに対応可能な福祉サービス提供施設の整備:2箇所 ・中山間地域における就職相談会:6回(5箇所) ・中山間地域等ホームヘルパー養成事業:6市町 ・中山間地域介護サービス確保対策事業:20市町村 ・中山間地域障害福祉サービス事業所支援事業:7市町
5 文化生活スポーツ部	(1)生涯スポーツの推進 ・広域の関係者の連携による地域スポーツ活動の拡充支援 (2)スポーツツーリズムの振興 (3)高知県文化芸術振興ビジョンの推進	(1)県内下記エリアにて、市町村を越えたスポーツ関係者等によるエリアネットワーク会議を行い、関係者が連携した事業を実施。 ①物部川・嶺北地区エリアネットワーク ②高岡・吾川地区エリアネットワーク ③幡多地区エリアネットワーク ④安芸地区エリアネットワーク(会議のみ実施) (2)自然環境を生かしたスポーツ大会として、サイクリングイベントの「安芸・室戸パシフィックライド2017」を開催。(12月3日開催、参加者数376名) (3)県立美術館開館記念イベント、夏と秋のお城まつりや豊稔祭など延べ30団体に発表の機会を創出。 (30団体は1月末時点。3月に2団体追加見込み) 文化芸術団体と地域をコーディネートする人材を育成するアートマネジメント講座を開催。 (受講生68名)※概数(講座①41名、②7名、1/25開催予定③定員10名、2月開催予定、④定員10名)
6 産業振興推進部	(1)地域アクションプランの推進による中山間地域の産業振興 (2)集落活動センターとの連動(地域アクションプラン、地域産業クラスター等) (3)地域が求める「人財」の誘致による中山間地域の人材育成・確保 (4)移住支援団体等と連携し、中山間地域での小さな起業等のサポート(サテライトサロンの設置) (5)サテライトプラットホーム、ネット受講による土佐まるごとビジネスアカデミーの実施	(1)地域アクションプランの推進による中山間地域の産業振興 ・産業振興推進地域本部を中心に、市町村との連携のもと、各地域アクションプランに掲げた目標達成に向けてきめ細かなサポートを実施 ・カット野菜の加工施設や肉用牛の畜舎等の整備に対する補助により、地域所得の向上や雇用の創出に向けた取り組みを支援 ⇒ 産業振興推進総合支援事業費補助金の活用:276,343千円、交付決定12件(H29.12月末現在) ・茶や柑橘等の販売促進や、直販所・道の駅の魅力向上に向けた取り組み等について、専門家による指導助言を実施 ⇒ 産業振興アドバイザーの活用:30件(H29.12月末現在、地域案件) (2)集落活動センターとの連動(地域アクションプラン、地域産業クラスター) ・安芸地域での加工品の開発やブランド化、嶺北地域での林業用苗木の生産拡大、幡多広域におけるスポーツツーリズムの振興、城西館によるとき恋ツアーの取組など、地域アクションプランと連動した集落活動センターの事業展開により地域への経済効果が波及 ・地域産業クラスターを形成する取り組みである西峯、石原、奈半利の各集落活動センターの取り組みについて、地域アクションプランへの位置付けを行い、産業振興推進地域本部を中心に、市町村との連携のもと、各地域アクションプランに掲げた目標達成に向けたきめ細かなサポートを実施 (3)地域が求める「人財」の誘致による中山間地域の人材育成・確保 ・県内求人企業と市町村等が参加した移住・就職相談会「高知暮らしフェア」の開催 (来場実績) 6/24大阪会場:190組242人、6/25東京会場:244組311人 12/17大阪会場:162組246人、12/16東京会場:157組189人 (4)移住支援団体等と連携し、中山間地域での小さな起業等のサポート(サテライトサロンの設置) ・高知移住促進プロジェクトと連携し、県内各地での起業相談窓口を設置 ・地域の資源や課題を持ち寄り、小さな起業の創出に繋げる「ナリワイスタートアップサロン(NSS)」の実施 ⇒ 9/24:20名(@高知市土佐山)、12/2:15名(@宿毛市)、12/3:15名(@室戸市) ・NSSで持ち寄った地域の資源や課題とそれを活用するビジネスアイデアを持つ起業家とのマッチング等を行う「イシューデザインラボ」の開催 ⇒ 1/20:15名 ・地域の資源や課題をまとめたウェブサイトの構築 (5)サテライトプラットホーム、ネット受講による土佐まるごとビジネスアカデミーの実施 ・延べ受講者数3233人(うちサテライトプラットホーム受講者:33人、ネット受講者:836人(1/19時点))

部局名	内 容	進捗状況
7 商工労働部	地域商業の活性化(商工会等による経営計画の策定支援、商店街のにぎわい創出への支援)	<p>◆地域商業の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> 暮らしを支える商業機能の維持に向けての新規創業・店舗魅力向上への支援 ⇒チャレンジショップ:県内12カ所実施(高知市、室戸市、安芸市、土佐市、土佐清水市、四万十市、香美市、土佐町、中土佐町、佐川町、越知町、四万十町)室戸市、越知町についてはオープンに向けて準備中。 ・商業活性化のプランづくりや賑わい創出への支援 ⇒商店街や商業集積地において活性化に取り組むグループや商工団体等と、商店街としての目標や今後の取り組みなどについて協議を行っている。 中山間地域等商業振興事業費補助金(若手商業者グループ支援事業):県内3カ所で採択(室戸市、いの町、中土佐町) <p>◆商工会等による経営計画の策定支援</p> <p>地域の事業者が持続的な発展に取り組むための経営計画の策定を商工会等の経営指導員が支援</p> <p>⇒平成29年12月末現在で策定済みが387件</p>
8 観光振興部	<p>(1)集落活動センター等と連動した地域内の周遊促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落活動センターや地域の商店街等と連動した観光クラスターの整備(クラスター内の施設での特産品の販売、クラスターへの参画など) ・地域アクションプランの活用 <p>(2)地域の観光商品の発掘・磨き上げ、情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域での「食」資源の販売強化等 ・地域アクションプランの活用 <p>(3)各地域産業クラスターとの連携</p>	<p>(1)集落活動センターや直販所と連動した地域内の周遊促進</p> <p>○集落活動センターや地域の商店街等と連動した観光クラスターの形成</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周遊コースへの組み込み(市町村整備計画案) 集落活動センター:安田町、佐川町、構原町 商店街:四万十市、土佐清水市 ・スポーツ合宿・大会受入時における対応(黒潮町) 食の提供(大会開催時の弁当納入) 宿泊の提供や体験観光(そば打ち体験等)の実施 <p>(2)地域の観光商品の発掘・磨き上げ、情報発信</p> <p>○土佐の観光創生塾の開催</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座:6回(受講者83名(東部26名、中央29名、西部28名)) ・地域コーディネーターによるハンズオン支援:292回(12月現在) <p>【商品化等の成果(12月現在)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域観光クラスターの形成:4クラスター ・旅行商品の造成・磨き上げ:75件 <p>(3)各地域産業クラスターとの連携</p> <p>○土佐の観光創生塾における旅行商品の造成</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日高村のトマト(選果場見学や村の駅での買い物など)や村内の観光資源を組み入れた日帰りツアーを造成予定
9 農業振興部	<p>(1)集落営農の裾野を広げるとともに、「こうち型集落営農」や法人化へのステップアップを支援するため、集落営農塾の開催により、リーダーなど人材の育成を進める。</p> <p>(2)集落活動センターとの連携も図りながら、中山間地域の農業の競争力を高め、地域全体で支える「複合経営拠点」の県内全域への整備を推進する。</p> <p>(3)6次産業化に取り組む農業者の裾野の拡大を目指すとともに、地域内流通から県域流通への販路拡大に取り組む事業者を支援する。</p> <p>(4)地域の特色ある農畜産物(米、土佐茶、畜産物等)の生産性・品質の向上及び生産基盤を強化するとともに、ブランド力を強化し、積極的な地産地消・外商活動を展開する。</p> <p>(5)中山間地域での農閑期の所得確保に繋がる薬用作物の生産振興を図る。</p> <p>(6)中山間等の条件不利地域向け研修事業の支援などを含む「産地提案型の担い手確保対策」を強化するとともに、農業担い手育成センターなどの研修機能の充実を図るなど、関係機関と協力して、新規就農者の確保・育成に取り組む。</p> <p>(7)集落活動センターが行う農業生産活動や、農産物の加工などの取組を支援する。</p> <p>(8)農産物の鳥獣被害の防止に向け、関係機関と連携した取組を進める。</p>	<p>(1)各農業振興センターで集落営農塾を開催①組織化コース:62回 19カ所(24市町村) ②ステップアップコース:20回 11カ所(21市町村) ③法人化コース:17回 7カ所(市町村) ④法人経営コース:21回 7カ所(10市町村)計86回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こうち型集落営農組織数 H28:47組織 → H29:57組織(見込み) ・集落営農法人数 H28:19組織 → H29:24組織(見込み) <p>(2)中山間農業複合経営拠点がセミナーの実施などにより県内に拡大</p> <p>目標:H29に4地区を追加</p> <p>→実績:新たに5地区が取り組み、計16地区に増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27 4地区 土佐町、大豊町、本山町、三原村 ・H28 4地区 奈半利町、日高村、四万十町(仁井田)、四万十市(西土佐村) ・H28追加 3地区 香南市、南国市、高知市 ・H29 5地区 室戸市、四万十町(十和)、四万十町(窪川)、黒潮町、四万十市(中村) <p>(3)6次産業化支援チーム会によるハンズオン支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象20チームに対して支援を実施 <p>(4)</p> <p>①米</p> <p>にこまるのブランド化に向けた協力体制の構築や、県産米ブランド化推進事業に取り組む生産組織への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米のブランド化支援の対象組織数 H28:5組織 → H29:延べ9組織 <p>②土佐茶</p> <ul style="list-style-type: none"> 量販店での水出し茶のPR:延べ100回(7月～9月) 県外でのPR(東京、香川など):11日間 <p>③畜産</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産基盤強化に向けた取組による土佐あかうし繁殖雌牛の増加 H28:861頭 → H29:890頭 <p>(5)製薬会社と連携した生産・出荷体制の構築と収量向上に向けた栽培指導の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒューマンライフ土佐に薬草専門員を配置し、県域の栽培技術向上に取り組んでいる。 <p>(6)産地が求める人材像を明記した産地提案書による担い手確保対策を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地提案書の策定数(H29.12時点):31市町村57提案(うち条件不利地域向け6提案) ・新規就農者数(H28.4.1～H29.3.31):276人 <p>(7)各農業振興センターにおいて集落活動センターが行う活動を支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐賀北部、柳野、美良布地区を6次産業化支援対象に位置付け、加工品開発を支援。 ・奈半利町、三原村、四万十町仁井田地区において、集落活動センターの農業部門の活動支援を行っている。 <p>(8)鳥獣対策専門員による講習会等を延べ54回開催(普及指導員も参加)</p>
10 林業振興・環境部	集落活動センターと連携したロールモデルの推進	<p>集落活動センターと連携したロールモデルの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特用林産の振興 ①シキミ・サカキ栽培に対する取り組み モデル園の設定(室戸市、四万十町) 集落活動センターによるシキミの植栽(四万十町大正中津川) <p>・コンテナ苗の生産</p> <ul style="list-style-type: none"> ①西峯地区:平成26年4月に検討を始め、約3年の試験栽培を経て、平成29年8月に大豊町内の山林に2,700本のスギを初めて植栽。平成29年度はコンテナを増設し、年間4万本規模の生産体制を目指している。 ②梅ノ木地区:平成28年7月に検討を始め、同年12月に資材等を購入。平成29年3月に生産者講習を履修するとともに、県森林技術センターの指導を受けながら、同年5月に試験栽培を開始。平成30年秋には初出荷が見込まれている。 <p>・集落営林の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ①副業型林家育成研修の取り組み(佐川町、宿毛市、本山町) ②林地集約化の取り組み(佐川町) ③林業体験ツアーの取り組み(仁淀川町) ③小規模林業推進協議会の開催 2回

部局名	内 容	進捗状況
11 水産振興部	<p>(1) 集落活動センターとの連携等による遊漁・体験漁業の振興 (2) 高齢者等に対応した漁場づくり(藻場の回復、つきいそ造成等) (3) 移住促進策と連携した新規就業希望者の勧誘の促進 (4) 漁村で活動する加工グループの商品開発や販路開拓などの支援 (5) 河川の資源を活かした中山間地域のにぎわいづくり</p>	<p>(1) 集落活動センターとの連携等による遊漁・体験漁業の振興 ・関連事業者による協議会の設立支援(4月～12月) ・アドバイザーによる黒潮町ブルーツーリズムの現状調査及び課題抽出(5月～6月) ・関係事業者による意見交換会及びシンポジウムの開催(黒潮町、8月～10月) ・集落活動センターと連携した遊漁施設利用者への配食サービスの検討(浦ノ内、12月～) ・県東部の5水産市場における集落活動センターの買参権取得支援 (2) 高齢者等に対応した漁場づくり(藻場の回復、つきいそ造成等) ・関係市町村への意向調査や協議・検討を経て投石による漁場整備の候補地を選定 ・国事業(水産多面的機能発揮事業)の活用により藻場造成活動を支援 (3) 移住促進策と連携した新規就業希望者の勧誘の促進 ・漁業就業セミナーの開催、U・Iターン就職相談会等への出展による勧誘や研修制度の紹介 ・担い手の潜在ニーズの掘り起こし ・漁村のライフスタイル提案を漁業振興課及び高知求人ネットに掲載 ※実績(4～12月): 短期研修実施者14名、長期研修開始者7名、新規就業者5名が漁船リース事業を活用 (4) 漁村で活動する加工グループの商品開発や販路開拓などの支援 ・地域加工グループ(9グループ)の活動を各漁指が中心となり支援 ・奈半利町加領郷の加工・直販所(加領郷魚舎)の商品開発や販売促進の取組を集落活動センターと室戸漁指が連携して支援 (5) 河川の資源を活かした中山間地域のにぎわいづくり ・アユ、モクズガニの放流用種苗を生産し、各河川漁協に供給 ・ウナギについて種苗放流を実施するとともに親魚の放流を支援 ・河川でのアユの資源状況の情報収集や流下仔魚の調査を実施</p>
12 土木部	<p>(1) 中山間地域の産業振興の支援に必要なインフラ整備 53路線65箇所です1.5車線の道路整備を推進する。 ・県道西土佐松野線(集落活動センターみやの里) ・県道石鎚公園線(集落活動センター氷室の里) ・県道香北赤岡線(西川地区集落活動センター)など (2) 中山間地域の活性化の推進と安全・安心の確保 地域との協働による河川委託は70件以上(H28:64件)、 道路委託は、前年度の道路委託延長以上(H28:1,147km)を実施する。 (3) 空き家など住宅ストックを活用した移住促進 空き家の再生・活用により130戸以上(少子化対策としての子育て世帯向け住宅を含む)を支援する。</p>	<p>(1) 1.5車線の道路整備:H29は54路線、71箇所です整備を実施 (2) 河川委託…77件(H30.1月現在) 道路委託:H29 127件 (3) 空き家活用促進事業:H26～H28 99戸 H29 3戸(H29.8.1現在)</p>
13 教育委員会	<p>(1) 中山間地域小規模・複式教育研究指定事業の推進 (2) 高等学校における遠隔教育の普及・推進研究事業 (3) 個々に応じた確かな学力育成研究事業(インターネットツールの活用) (4) 地域と連携したキャリア教育の推進</p>	<p>(1) 中山間地域小規模・複式教育研究指定事業の推進 ・指導主事による推進校及び協力校への支援訪問:160回(H29年12月末時点) ・連絡協議会の開催 集合:5月19日(17名参加:指定校の管理職・推進教諭等) ・研究推進員による協力校への指導助言:のべ17回(H29.12月末時点) ・推進校の研究発表会(平成29年11月2日) 魚梁瀬小・中学校 (142名参加) 奈路小学校 (98名参加) 大野見小・中学校 (199名参加) 中筋小学校 (112名参加) 中筋中学校 (93名参加) 義務教育学校行川学園 (168名参加) 義務教育学校土佐山学舎 (107名参加) (2) 高等学校における遠隔教育の普及・推進研究事業 ・平成27年度に遠隔教育システム機器を導入した高知追手前高校と同吾北分校において、「本校からの遠隔授業の活用による分校の振興と効果的な遠隔授業の実践についての研究開発」をテーマに研究を実施。 ・平成28年度に遠隔教育システム機器を導入した窪川高校と四万十高校において、「中山間地域小規模校の教育課程の充実に向けた遠隔授業の活用に関する研究」をテーマに研究を実施。 ・嶺北高校と岡豊高校において、平成29年度に遠隔教育機器を導入し、9月から遠隔授業を開始。「遠隔教育による多様な教育機会の提供に向けた教育課程の充実と授業改善に関する研究」をテーマに研究を実施。 ・有識者(大学教授等)で構成する「多様な学習支援推進事業に関する検討会議」の設置、開催(3回:6月、10月、1月) ・南海トラフ地震による震災後の高校教育早期再開に関するワーキンググループの立ち上げ。 (3) 個々に応じた確かな学力育成研究事業(インターネットツールの活用) ・学校訪問による年度当初のID登録状況や年間計画の聞き取り(4月) ・学校訪問等を通じた課題把握や指導方法等の改善に関する指導助言(6月・11月) ・各校の毎月の視聴状況をチェック、年4回の期間別レポートや半期に1回の報告書の提出により、事業の進捗状況を把握 ・ツールの視聴時間と、基礎学力診断テストの相関を把握・分析 ・連絡協議会を開催、インターネットツールを活用して生徒の学力向上の達成に向けた、効果的な取組方法を協議・共有(2月予定) (4) 地域と連携したキャリア教育の推進 ○地域産業を担う人材の育成等を目標に、インターンシップ574名、デュアルシステム(就業訓練)254名の生徒が参加。(12月末現在) ○県内産業・企業理解のための取組として、ものづくり総合技術展に普通高校の生徒を含め1,811名の生徒が参加。</p>